

# 入札公告

下記の物件について一般競争に付します。

平成29年12月 4日

分任支出負担行為担当官  
国立障害者リハビリテーションセンター  
自立支援局函館視力障害センター  
庶務課長 渡辺 芳江

記

## 1. 競争に付する事項

- (1) 調達件名 函館視力障害センター電気需給契約  
(2) 履行期間 自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

## 2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 平成28・29・30年度一般競争契約参加資格審査及びその後の随時審査において、「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有するものであること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者。
- (7) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（オ.及びカ.については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。  
ア. 厚生年金保険 イ. 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）ウ. 船員保険 エ. 国民年金 オ. 労働者災害補償保険 カ. 雇用保険  
各保険料のうちオ.及びカ.については、当該年度における年度更新手続を完了すべき日が未到来の場合にあつては前年度及び前々年度、年度更新手続を完了すべき日以降の場合にあつては当該年度及び前年度の保険料について滞納がない（分納が認められているものについては納付期限が到来しているものに限る。）こと。
- (8) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者。
- (9) 平成28年度において「二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入に関する条件」に適合している者（3項目合計点が60点以上、RPS法第8条第1項の勧告を受けていないこと。）

- (10) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (11) 過去1年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。
- (12) 過去1年以内に、労働関係法令の違反を行っていることにより送検処分がなされ著しく信用を失墜しており、当該委託業務遂行に支障を来すと判断される者でないこと。
- (13) 過去1年以内に、厚生労働省所管法令違反があり、社会通念上著しく信用を失墜しており、当該委託業務遂行に支障を来すと判断される者でないこと。

## 3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒042-0932 北海道函館市湯川町1丁目35番20号  
函館視力障害センター庶務課会計係 本村 裕生  
電話：0138-59-2751
- (2) 入札説明会の日時及び場所  
平成29年12月20日（水） 9時30分  
函館視力障害センター管理棟5階大会議室
- (3) 入札書の受領期限  
平成30年1月19日（金） 14時00分
- (4) 開札の日時及び場所  
平成30年1月22日（月） 14時00分  
函館視力障害センター管理棟5階大会議室

## 4. 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システム（政府電子調達システム（GEPS））で行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

## 5. その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項  
この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明等を平成30年1月18日（木）14時までに提出しなければならない。入札者は、開札日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効  
本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。  
また、入札に参加した者が、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法  
本公告に示した調達案件を履行できると分任支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であつて、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) その他、詳細は入札説明書による。